

教職員定数改善・教職員の働き方改革を求める日教組中央行動

10月9日、教職員定数改善と働き方改革を求める国会議員要請が行われ、高教組からも2人が要請にあたりました。

教職員定数改善と私たちの過重な労働の改善（働き方改革）は、教育予算が今よりも増えることによって大きく前進します。子どもたちのゆたかな学びを保障するためにも、私たち教職員の暮らしと健康を守るためにも、教育予算の増額は、働き方改革には必須のものです。

中央行動はこの要求を直接国に働きかける機会となっており、全国から集まった仲間とともに高教組も国会議員を議員会館に訪ね要求書を手交しました。要求実現には、教育分野に精通した日政連議員が大きな力になっています。

その後は、教育関係団体連絡会（23団体）－PTAや市町村教育委員会連合会、小学校・中学校・高等学校長会、日教組等－が主催する全国集会に参加し、教育予算増などをめざして運動を展開することを確認しました。



「大学入学共通テスト」英語民間試験成績提供導入延期について

11月1日、萩生田光一文科大臣は、来年度から導入予定だった「大学入試英語提供システム」について、2024年度をめどに実施を延期すると公表しました。このことについて、高校現場からもさまざまな声が上がっています。

大学入学者選抜への英語民間試験の活用については、公平・公正性が担保されるのか、経済・地域間格差の解消などの受験機会の均等がはかれるのかなど、以前からさまざまな課題が指摘されてきましたが、文科省はこれまで「来年度からの実施をめざす。」と言い続けてきました。

学校現場からは、「格差を広げるテストには反対だったので、中止発表は遅すぎたが結果的には良かった。」という声とともに、「今まで子どもたちが準備してきたことは何だったのか。」という、突然の中止に戸惑う子どもたちに配慮した発言や、「何度も説明会を実施した時間や労力が無駄になった。」という、文科省のはっ

きりしない方針のもと、手探り状態で準備をしてきた教職員の思いが踏みにじられたことに憤る発言が聞かれました。

日教組は2017年度の中教審「教育振興基本計画部会」における「第3次教育振興基本計画」策定に向けた関係団体ヒアリングにおいて、「公平性に懸念がある。」等と意見表明しています。また、文科省や立憲民主党をはじめとした野党にも同様の要請をしてくれています。高教組も3年前から日教組の定期大会や臨時大会において、「経済格差が教育格差に直結する改革は認められない。」と意見表明をしていますし、県内の大学教授や、岩手県選出の国会議員とも意見交換を重ねています。

文科大臣の「身の丈」発言に象徴される、経済格差が教育格差につながることを容認するような動きに対して、これからも高教組は反対を表明していきます。